

第3章 延岡市工業振興ビジョンの戦略の柱と アクションプラン

ここでは、新ビジョンが掲げる3つの「戦略の柱」ごとに、実施を想定しているアクションプランの内容について記載しています。

なお、それぞれのアクションを実践していく主体については、基本的には延岡市工業の担い手となっており、地場企業の連携や協業のプラットフォームとしてこれまで重要な役割を發揮してきた宮崎県工業会（県北地区部会）を中心的な当事者として想定しています。

また、行政（延岡市）は、企業のリスクを伴う事業活動に対して、様々な支援策を講じたり、「ヒト・モノ・カネ・情報」といった必要な経営資源の調達をサポートしたりするというスタンスから、可能な限りのサポートを行う立場と位置付けています。

以上の考え方を踏まえて、以下のアクションプラン1つ1つについて、個別に実施（責任）主体やその役割内容について記述することはせず、宮崎県工業会（県北地区部会）を中心とした工業の担い手と行政との連携を基本的な当事者として取り組みを進めていくことを想定しています。

3-1. 戦略の柱：新事業開拓・販路開拓

【挑み続ける】

中小企業においては、「既存顧客ニーズの掘り起し」に比重が置かれている場合が多く見られますが、競合他社へ鞍替えしたり、そもそもニーズが無くなってしまうという場合もあり、既存顧客は永遠に顧客というわけではありません。現状維持に徹し、それらの認識を怠ると、競争力を失い、結果、淘汰されていく危険性も存在していることから、時にはリスクを取って、新事業開拓や販路開拓へ向けた絶えざる努力を行っていく必要があります。

しかしながら、そのようなリスクの高い新事業への取り組みやビジョンのスローガンである『10年後の売上倍増』の達成に向けては、経営トップの努力と覚悟と情熱が必要であるため、「新規開拓促進プラットフォーム」等において、それらに対する強力なバックアップを行い、各企業による果敢な挑戦を促していくと共に、積極的かつ持続的な事業拡大に繋げていくこととします。また、地域資源でもあり本市の特長でもある中核企業の立地を生かした継続的な取り組みをはじめ、各種プランにおける取り組みが推進、加速されていくことで、プラットフォームの成熟化を図りながら、本市ならではのプラットフォーム（延岡版新規開拓促進プラットフォーム）の形成につなげていきます。

アクションプラン番号 1（重点テーマ）

アクションプラン名	延岡版新規開拓促進プラットフォームの形成
想定実施主体	新規開拓促進プラットフォーム
概要	アクションプランの推進等により「 <u>延岡版新規開拓促進プラットフォーム</u> 」が形成され、より強固な産業支援基盤が構築される
詳細	延岡市工業振興課が総合窓口となり、九州保健福祉大学や宮崎大学、金融機関や各種関係機関等で形成された「新規開拓促進プラットフォーム」を設置。地域企業の新事業開拓や販路開拓、創業支援等についてワンストップで対応し、積極的に支援していく。プラットフォームでは、構成団体内での連携強化及び情報共有のための連絡会議等を行いながら、「戦略の柱：新事業開拓・販路開拓」の進捗管理等を行うと同時に、地域ニーズに対するコーディネート機能を果たしていく。また、国などの中小企業支援施策情報の発信やその活用支援、プラットフォーム内外の関係機関と連携した各種セミナー等の開催、ビジネスマッチング機会の創出等も展開しながら、本地域での新事業展開、販路開拓を促進していく。

アクションプラン番号 1-(1) (重点テーマ関連項目)

アクションプラン名	ワンストップ機能の強化
想定実施主体	延岡市
概要	企業ニーズにワンストップで対応できる体制「新規開拓促進プラットフォーム」を組織し、新規開拓の促進を図る。
詳細	延岡市工業振興課が実施主体となり、宮崎大学、九州保健福祉大学、宮崎県工業会、延岡商工会議所、市内金融機関、機械技術振興協会等と共に、新規開拓等の様々な企業ニーズに対してワンストップで対応できる新たな組織を立ち上げ、地域や関係機関が一体となった企業支援を行っていく。

アクションプラン番号 1-(2) (重点テーマ関連項目)

アクションプラン名	コーディネート機能の充実
想定実施主体	延岡市
概要	各企業の保持技術を基にした各種コーディネート等
詳細	地域産業連携プロモーター事業の充実を図り、積極的な活用促進や情報収集、情報提供等を行いながら、各企業における保持技術やサービスのコーディネートを行っていく。 地域産業連携プロモーター設置事業…延岡市から宮崎県工業会への委託事業。企業OBを雇用し、各種事業を展開。

アクションプラン番号 1-(3) (重点テーマ関連項目)

アクションプラン名	設計人財育成と各種開発への取り組み
想定実施主体	地域連携分科会(仮称)
概要	地域内における設計人財育成とそれらと連動した各種開発等に向けての取り組み
詳細	県北地区部会内において新組織を設立し、地域企業の技術力向上等の促進や新たな展開を推進するため、高度な設計技術を有する人財の育成について、専門セミナーの本地域での開催や補助事業の拡充等を行っていく。

アクションプラン番号 1-(4) (重点テーマ関連項目)

アクションプラン名	中核企業との交流・連携
想定実施主体	地域連携分科会(仮称)
概要	あらゆるレベルにおける地域内企業と中核企業の交流や連携に向けた取り組み

詳 細	<p>中核企業との連携においては、その重要性から、工業振興ビジョン策定当初より謳われているが、双方の意識向上と強力な推進体制が不可欠である（中核側には地場を長期的に育成していく地域振興マインドが必要であり、地場中小側には、根気強くキャッチアップしていく粘りが必要）。また、初期の体制づくりには行政の関与が必要であるが、長い道のりを進展させるためには、相互共通認識と自ら推進する熱意が必須であることから、双方を擦り合わせ、結び付け、最終的には事業化（具体的発注案件の創出等）に発展させるためにあらゆる側面から可能性を見出していくことを目的として、若手社員との交流や中核側の成長産業への研究等の取り組みを継続的に行っていく。</p>
-----	--

アクションプラン番号 1- (5) （重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	共同体、連携体の創出
想定実施主体	新規開拓促進プラットフォーム
概 要	共通理念や共通目標を保持した共同体、連携体の創出
詳 細	<p>新規開拓促進プラットフォームにおいて、地域内における企業間のネットワーク強化等の検討を行いながら、蓄積された情報による共同体や連携体創出（マッチング）を行っていく。また、プラットフォームによらない共同体や連携体の創出についても、支援制度等の創設により積極的に促し、新たな展開につなげていく。</p>

アクションプラン番号 1- (6) （重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	異業種連携の促進
想定実施主体	地域連携分科会（仮称）
概 要	異業種連携による新事業展開や人財交流
詳 細	<p>新事業開拓や販路開拓においては、異業種や一次産業といった既存領域の枠組みを超えた取り組みも必要となってくる。また、人財交流を通じた企業における組織の活性化や異分野からの新たな視点（刺激）による開発案件、課題解決等による新事業開拓、販路開拓を目指して、県北地区部会内において新組織を設立し、既存の異業種組織による取り組みの促進や新たな事業展開を行っていく。</p>

アクションプラン番号 1- (7) （重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	ヘルスケア分野の取り組み
想定実施主体	新規開拓促進プラットフォーム

概 要	メディカルタウン構想等と連携したヘルスケア領域への取り組み
詳 細	裾野の広いヘルスケア領域について、「メディカル関連（例：各種医療機器）」、「介護・福祉関連（例：車椅子）」、「健康づくり（例：体脂肪計）」等に分け、各カテゴリーにおけるニーズと地域内企業とのマッチング支援策等を関係機関（医療機器産業研究会や医療福祉技術分科会）と連携して講じていく。

アクションプラン番号 1-（8）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	一次産業への取り組み
想定実施主体	新規開拓促進プラットフォーム
概 要	製造業側の技術等を活用した一次産業との連携
詳 細	一次産業分野での就労人口の減少や休耕地問題、高齢化に伴う関連機材（農具・漁具・林具）の生産効率化、安全性向上、省力化等の各種課題をニーズと捉え、それを域内で解決していくことで、自立型・循環型都市への移行を図り、各産業の均衡ある発展や国土保全機能を維持する役割を果たしていく。

アクションプラン番号 1-（9）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	エネルギー・環境分野等への取り組み
想定実施主体	新規開拓促進プラットフォーム
概 要	エネルギー・環境分野等、新分野進出に向けた各種取り組み
詳 細	再生可能エネルギーや水素エネルギー等の新エネルギー分野や環境ビジネス等の領域について、各種情報収集や地域内既存技術の転用、応用での参入研究等を行っていく。

アクションプラン番号 1-（10）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	ものづくり地域としてのブランド化とプロモーション
想定実施主体	新規開拓促進プラットフォーム
概 要	ものづくり地域としてのブランド化に向けた取り組み
詳 細	基幹産業である製造業に焦点を絞り、「ものづくり地域」としてのブランド化やプロモーションを行っていくことで、地域全体イメージのブランド化にも結び付けることができ、地域外の資金や人財を呼び込むと同時に、持続的な地域経済の活性化を図っていく。

アクションプラン番号 2

アクションプラン名	域外における営業力の強化
想定実施主体	地域連携分科会（仮称）
概要	首都圏、都市部をはじめ、域外をターゲットとした各種取り組みによる営業力の強化
詳細	地域内における受注獲得と合わせ、国内他地域（特に首都圏や都市部）を改めてターゲットとし、地域の強みを生かした営業展開を、企業単体に加え共同体や連携体等でも行っていく（県北地区部会内新組織）。行政については、それらの取り組みについての支援策を整備することで、地域一丸となった取り組みを展開していく。

アクションプラン番号 3

アクションプラン名	アジア圏における営業力の強化
想定実施主体	地域連携分科会（仮称）
概要	東南アジア等をターゲットとした各種取り組みによる営業力の強化
詳細	地域内における受注獲得と合わせ、「延岡・ミャンマー友好会」の産学官の連携による取組（「延岡モデル」）等を核としながら、ミャンマー共和国をはじめとするアジア圏（東南アジア）をターゲットとした海外展開に取り組む。行政については、それらの取り組みについての支援策を整備することで、地域一丸となった取り組みを展開していく。

アクションプラン番号 4

アクションプラン名	商談会等の開催と支援
想定実施主体	延岡市
概要	関係機関等と連携した合同商談会等の開催や支援施策の拡充
詳細	市外等で開催されている商談会についての本地域での開催誘致や支援施策の拡充を図り、企業が地域外に展開しやすい環境整備を行っていく。

アクションプラン番号 5

アクションプラン名	成長促進・事業拡大に向けた企業立地の推進とインキュベーション機能の拡充
想定実施主体	延岡市
概要	企業立地促進制度の充実等による企業立地の推進と新たな事業創

	出に向けたインキュベーション機能の拡充
詳細	<p>市内立地企業の成長促進・事業拡大のため、新たな設備投資や雇用、域内移転等に対する各種支援制度の充実を図る。また、市内立地企業の新たな取引拡大につなげるため、域外企業の誘致に取り組むとともに、企業の規模別・業種別ニーズや成長過程に沿った、きめ細かな支援を講じるため、既存地場企業の育成にも配慮した内発型拡大立地戦略を加えた関連条例改正を引き続き検討していく。</p> <p>また、新分野、新事業創出に向けた、ベンチャー支援等のためのインキュベーション機能の拡充や創業支援を行っていく。</p>

3-2. 戦略の柱：事業構造改革・企業体質強化

【聖域なき持続的改善】

ビジョンのスローガンである『10年後の売上倍増』を達成するためには、企業の事業拡大に合わせての組織管理体制や生産管理体制の再構築といった、更なる成長に沿う形での改善、改革が不可欠です。しかしながら、企業単独で導入から推進までを行うには人財や資源といった面で制限されることが多く、そもそも取り組み始めること自体が非常に困難な場合も多いのが現状です。そのため、この戦略の柱においては、延岡市や各支援機関が一体となって支援する体制を構築することにより、企業の取組みのきっかけづくりから取組みの推進に至るまで展開していくことを想定しています。

アクションプラン番号 1（重点テーマ）

アクションプラン名	更なる成長の加速に向けた生産性向上に関する官民協働の取組みの推進
想定実施主体	事業構造改革推進委員会
概要	「改善インストラクター学校延岡」の実施を通して成功事例を創出し、地域への横展開を図る。また、「生産性向上分科会（仮称）」により、生産性向上に向けた各種取組みを推進する。
詳細	企業単独では取組みが難しい生産工程の改善といった分野について、地場企業社員や、企業OBを対象とした「改善インストラクター学校延岡」を継続的に実施することで、改善に取組む人財を育成する。インストラクターとなった地場企業社員や企業OB等は、それぞれ自社における改善の主導的な役割や、地元企業各社の改善の取組み推進の役割を担い、それを継続することで、生産性の向上を図っていく。 また、延岡市と包括連携協定を結んでいる地元金融機関と連携し、インストラクターと受け入れ企業とのマッチングや成功事例の地域での横展開を推進するための「事業構造改革推進委員会」を設置する。なお、生産性の向上を図る取組みにおいては、IoT技術を含む情報技術や生産管理・在庫管理システム等の導入などについて国や県の補助金の積極的な活用を図る。

アクションプラン番号 1-（1）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	自社の技術ポテンシャルの棚卸
想定実施主体	生産性向上分科会（仮称）
概要	各企業の自社の強みや今後の課題の洗い出しを行う。
詳細	延岡市が主体となり、毎年定例でのヒアリング等を実施しながら、

	<p>各企業の基幹技術について見直す機会を創出する。また、各企業の技術の強み、これからの課題等を浮き彫りにし、効果的な事業構造改革・企業体質強化を図るための基礎データとする。</p> <p>さらに、その基礎データを活用しながら域内、域外への情報発信のツールとして延岡ポテンシャルマップを作成する。</p>
--	--

アクションプラン番号 1-（2）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	経営方針・事業計画の策定
想定実施主体	延岡市
概要	各企業において、事業の方向性の根幹と言える経営方針及び事業計画の策定を行う。
詳細	各企業においては、今後の事業の方向性を決定づける経営方針、事業計画を改めて策定することにより、現在の経営資源の選択と集中を図る。

アクションプラン番号 1-（3）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	計画的な設備・施設の更新の推進
想定実施主体	延岡市
概要	事業計画や経営方針に基づいた、設備・施設の更新に取り組むことで、生産性の向上を図っていく。
詳細	<p>国・県など、各種支援機関においては、各種の設備導入に関する補助制度があるが、申請や補助金の採択までには、事業計画に加えて、指定された各種文書の作成といった様々な事務手続きが必要となる。中小企業においては、人的資源の制約等からそのような申請文書の作成・準備が行えず、効率的な設備導入等の動きが鈍くなってしまいうという現状もある。</p> <p>そのため、延岡市が申請にあたっての相談の総合窓口となり、1-（2）で策定した各企業の事業計画に応じて個別相談等に応じることで、効果的な設備導入を促し、生産性の向上を図っていく。</p>

アクションプラン番号 1-（4）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	知財戦略の推進
想定実施主体	生産性向上分科会（仮称）
概要	自社の技術を効果的に活用するために、知財戦略を推進する。
詳細	休眠特許の活用や、自社の既存・新規技術の保護などは企業の事業

	戦略において非常に重要な位置付けとなってきたが、中小企業において、知財に関する有識者等を在籍させることは、現状から鑑みても非常に難しい。そのため、宮崎大学産学・地域連携センター知財部門や関係機関等と連携を図りながら、大学・企業の休眠特許活用のマッチングなど、具体的な支援・取組みの検討を行い、知財戦略の推進を行っていく。
--	--

アクションプラン番号 2

アクションプラン名	各種国際基準への適応の促進
想定実施主体	延岡市
概要	会計・監査・生産管理体制・知財など海外展開を見据えた国際基準への適応を促進する。
詳細	海外展開や取引先企業からの要求に答える形で、ISOをはじめとした国際的な標準規格への対応が求められることが予想される。そのため、延岡市においては地元企業に対するヒアリングを通して、国際基準への対応を図る企業のニーズを抽出した上で、「 <u>宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点</u> 」とも連携しながら、各種国際基準等に対応していくための支援を行うことで、ここへの取組みを推進していく。

アクションプラン番号 3

アクションプラン名	外部人財や中小企業大学校等を活用した企業管理体制の強化
想定実施主体	延岡市
概要	企業独自では取組みが難しい会計管理体制改善や組織管理体制構築といった課題について、外部人財の活用等を図る。
詳細	会計管理体制改善や組織管理体制構築といった、企業独自での対応が難しい課題に対して、「 <u>宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点</u> 」とも連携しながら、企業への支援内容の検討を図り、具体的な支援につなげることで、課題解決に向けての端緒とする。また、その他、既存教育機関である中小企業大学校等についても活用を促すことにより、企業の体質強化を図っていく。

アクションプラン番号 4

アクションプラン名	事業承継に向けた取組みの推進
想定実施主体	延岡市
概要	企業の円滑な事業承継に向けて官民情報を共有して対応を図る。

詳細	企業経営者の高齢化など、事業継続においてリスクとなりうる課題が顕在化する中、延岡市と包括連携協定を結ぶ地元金融機関等とも連携しながら、事業承継に向けた活用可能な制度の周知を図る。各企業については、関係支援機関の情報を活用し、必要に応じて既存事業のM&Aや第二創業なども考慮した取組みを行っていく。
----	--

アクションプラン番号 5

アクションプラン名	事業継続計画策定に向けた取組みの推進
想定実施主体	生産性向上分科会（仮称）
概要	企業の事業継続に向けて、事業継続計画策定の推進を図る。
詳細	津波等の自然災害や大規模火災に対応するための事業継続計画の策定等について、検討・実施を行っていく。

アクションプラン番号 6

アクションプラン名	快適な事業活動環境の整備促進
想定実施主体	延岡市
概要	新たな工業団地の造成や、通信、交通網の整備についての検討及び実施。
詳細	企業の要望等を踏まえ、事業拡大や新規事業のための新たな工業団地の造成や新たな通信、交通網等の整備を検討し、企業活動の快適性向上に資するインフラ整備を行っていく。

3-3. 戦略の柱：人財の確保・人財の育成 【多彩な人財が輝く】

ビジョンのスローガンである『10年後の売上倍増』を達成するためには、他の戦略の柱による新事業開拓・販路開拓や事業構造改革・企業体質強化に加え、事業を継続、拡大していく重要な要素として、人財の地域内への確保、そして地域一体となった育成が不可欠となります。また、少子高齢化が進む中、人財の確保・育成については、中長期的な視点での取組が必要となるため、企業の既存の取組みを主体としながら、労働条件の更なる改善や働きがいのある職場づくり、若者への地域の魅力の継続的な発信等の取組を官民一体となって推進していきます。

アクションプラン番号 1（重点テーマ）

アクションプラン名	地域の産業を担う人財の確保・育成に包括的に取り組む組織の設置検討
想定実施主体	ひむか人財育成委員会（仮称）
概要	地域産業を担う人財の確保・育成のため、労働条件の更なる改善や働きがいのある職場づくりの推進、多様な層への地域の魅力の継続的発信に取り組む組織を設置する。
詳細	将来にわたり地域の産業が持続的に発展するためには、中長期的な視点に立ち、人財の確保と併せ将来の地域を担う人財を育成していくことが重要である。そのため、県北地区部会内に「 <u>人財育成分科会</u> 」を設置するとともに、工業関係者や学校関係者等から構成される「 <u>ひむか人財育成委員会（仮称）</u> 」を設置する。また、地域の人財の確保・育成に関する「 <u>人財育成ビジョン</u> 」を策定するとともに、労働条件の更なる改善、働きがいのある職場づくり、若者をはじめ多様な層への地域の魅力の継続的な発信等を推進するため、地域のもづくり企業の情報発信やインターンシップ制度の充実、企業における研修を通じた人財育成の充実に取組む。

アクションプラン番号 1-（1）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	ものづくり企業の情報発信、イメージアップに向けた取組
想定実施主体	人財育成分科会（仮称）
概要	ものづくり企業の魅力や高い技術力を多様な年齢層にPRするとともに、「 <u>地域の大人はみな子供たちの先生</u> 」運動を起こす。
詳細	将来的な地元企業の人財確保につなげるため、地元企業の技術やものづくりの魅力、地域で働く魅力を、企業説明会や見学会、体験ツ

	ア一等による情報発信を通じて、若い世代や保護者、学校関係者や県外在住者等に広くPRする。また、地元の小中高校生へ「働く喜びと苦勞」「地元で働く意義」「ものづくりのおもしろさ」を伝えるため、ロールモデル（活躍事例集）の制作や産業界のすべての大人が関わって仕事について語り伝える運動を起こす。
--	--

アクションプラン番号 1-（2）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	労働条件の整備・向上、並びに社内研修制度等の充実
想定実施主体	延岡市
概要	各企業における労働条件の整備・向上や社内研修制度の充実、ワークライフバランスの向上等を促進する。
詳細	多様な人財の確保と定着、やりがいのある職場づくりに向け、労働条件の整備・向上や社内研修制度の充実、ワークライフバランスの向上等を促進するため、地域内の成功事例の掘り起しと事例紹介等による横展開を図っていく。

アクションプラン番号 1-（3）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	インターンシップ制度の充実
想定実施主体	ひむか人財育成委員会（仮称）
概要	大学生や地元高校生等の若者、更には女性等の潜在的なものづくり人財を対象としたインターンシップの充実を図る。
詳細	人財の掘り起しと確保・育成に向け、地元高校生や女性等に対して地元企業の技術や魅力を伝え、地元企業就職につなげるため、インターンシップの内容充実や企業のインターンシップ受入を促進する。また、大学生については、宮崎大学地域資源創成学部等と連携した長期インターンシップの実施等による充実を図っていく。

アクションプラン番号 1-（4）（重点テーマ関連項目）

アクションプラン名	企業における研修等を通じた人財育成の充実
想定実施主体	ひむか人財育成委員会（仮称）
概要	企業単独では実施が困難な研修等について、複数の企業による連携や関係機関との連携により共同実施する。
詳細	企業における人財育成の充実と定着率向上のため、単独での社員研修実施が困難な企業における入社5年未満の若手社員を対象とした合同企業研修の実施や、中小企業大大学校等の外部機関と連携した管理職等の中堅社員育成を目的とした研修実施を促進していく。

アクションプラン番号 1- (5) (重点テーマ関連項目)

アクションプラン名	ものづくり人財育成奨学金制度等の支援制度創設
想定実施主体	ひむか人財育成委員会
概要	ものづくり人財の育成、確保につなげるため、奨学金制度等の各種支援制度創設の検討を行う。
詳細	優秀なものづくり人財の育成・確保のため、将来的に地元企業への就職を希望する生徒等に対する奨学金制度をはじめ、各種支援制度の創設を検討する。

アクションプラン番号 2

アクションプラン名	U I Jターン者の確保に向けた取り組み
想定実施主体	延岡市
概要	U I Jターン者の確保に向けU I Jターン希望者や県外在住の地元工業高校卒業生への情報発信、フォロー体制の構築を行う。
詳細	U I Jターン者受け入れによる人財の確保を促進するため、U I Jターン希望者や受け入れを希望する企業のニーズを把握するとともに、宮崎県がふるさと回帰支援センター内に設置する宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンター東京支部等と連携したU I Jターン希望者への情報発信や、県外に進学、就職した地元工業高校卒業生等への情報発信、フォロー体制を構築していく。

アクションプラン番号 3

アクションプラン名	各種技能競技会への参加促進と上位入賞者育成
想定実施主体	人財育成分科会（仮称）
概要	地域の高度なものづくり技術のPR及び次世代への技術の継承を目的に、各種技能競技会への参加促進や「 <u>県北地区技能オリンピック（仮称）</u> 」を開催する。
詳細	ものづくりに関する高度技術の習得と高度な技術者が集積している地域特性を地域内外にPRするとともに、熟練技術者からの技術継承等を促進するため、各種技能競技大会への参加促進と上位入賞者の育成、更には、「 <u>県北地区技能オリンピック（仮称）</u> 」を開催する。

アクションプラン番号 4

アクションプラン名	企業経営者等を対象とした経営者塾の充実
想定実施主体	ひむか人財育成委員会（仮称）
概要	次世代リーダー育成塾“こころざし”を継続実施するとともに、地元企業経営者等を対象とした「 <u>新たな経営者塾</u> 」を創設する。
詳細	企業の経営革新、事業拡大や円滑な事業承継等を地域内で促進することを目的に、それらを担う人財を育成するため、次世代リーダー育成塾“こころざし”を継続実施する。更に、世界に学び本ビジョンの「10年後の売上倍増」を体現することを目的とした「新たな経営者塾」を創設する。

アクションプラン番号 5

アクションプラン名	海外人財の確保・育成
想定実施主体	延岡市
概要	将来的な海外展開や高度な技術を有するものづくり人財の確保のため、海外人財の確保、育成を促進する。
詳細	ものづくり人財や、将来的な海外展開等を見据え高度な技術を有する海外人財の確保・育成を促進するため、「延岡・ミャンマー友好会」の産学官の連携による取組（「延岡モデル」）等を核としながら、海外との交流や地元企業における海外人財の受入等を促進する。

アクションプラン番号 6

アクションプラン名	地域における技術系教育機能の強化
想定実施主体	延岡市
概要	ものづくり人財の育成のため、地域における技術系教育機能の強化や、技術系高等教育機関の誘致等の検討を行う。
詳細	地域において企業が求める即戦力となる高度なものづくり人財を育成し地域への定着を促進するため、延岡職業能力開発促進センター（ポリテクセンター延岡）や延岡職業訓練支援センターと連携した地域における技術系教育機能の強化を推進する。また、併せて技術系高等教育機関の誘致について検討する。